

実績報告書の作成要領
ゼロ・エネルギー住宅（事業主基準）
三世帯同居対応住宅 【棟別様式】

- 1) **補助金申請者にて作成してください。**
- 2) 各様式の記入例を参照の上、2部作成し**1部**を提出してください。
 残りの1部は控えとして保管して下さい。
補助事業者の担当者とは控えがあることを前提として審査の質疑のやり取りを致します。
- 3) 申請図書は、**A4紙製2穴フラットファイル**に綴じて提出してください。
 フラットファイルの表紙及び背表紙に事業者名等を必ず記載して下さい。（次頁参照）
- 4) 書類の大きさは原則としてA4とします。
 設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
 尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
- 5) 設計図書は、補助金交付申請時から変更が無い場合には提出不要です。
 また、変更が生じた場合は、変更箇所に係るもの※1のみを提出してください。
 ※1 カタログ等の提出は**該当部分の写し**を提出いただき、**採用機種、性能値がわかるようにマーカー**を入れるなどしてください。
- 6) 提案内容に係わる設備等※2の出荷証明書、または納品書を提出していただきます。
 出荷証明書または納品書には、**出荷日または納品日**、**邸名**、**建設地**又は**納品場所**、**補助事業者名**、**商品名**、**品番**、**数量**が**明記**されている証明書等を提出してください。（明記無き証明書等は無効です）
 ※2 断熱材、開口部※3（玄関を含む）、空調設備、換気設備、給湯設備、照明設備、太陽光発電設備、コージェネレーション設備、その他審査委員会で承認された設備等
 ※3 サッシについては必ず明細を添付すること。
 シリーズ名、寸法、サッシとそれ以外の部品の区分ができるように追記又はマーキングしてください。
- 7) **要求されていない書類は提出しないでください。**

■提出書類一覧

※ 該当する場合のみ提出

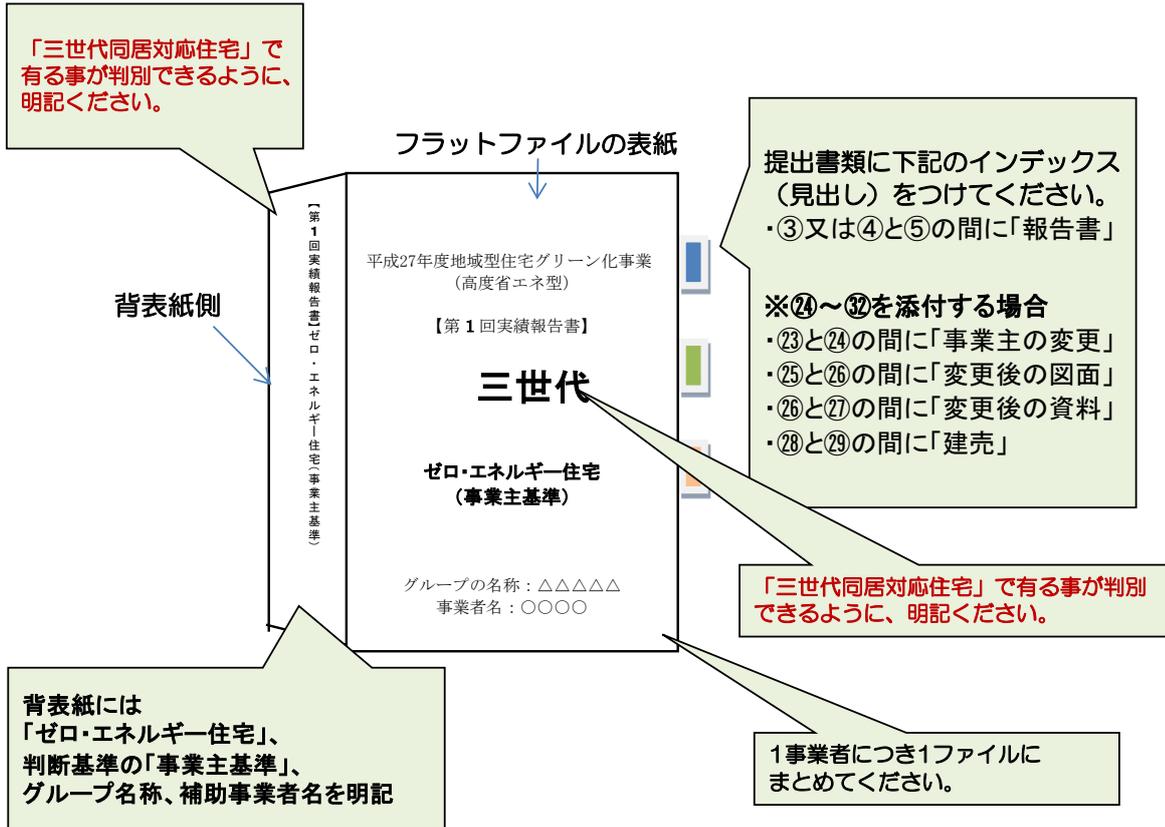
提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
①	法人の登記簿謄本（発行後3ヶ月以内のもの） ※登記されていない補助事業者は代替書類を提出してください。	/	原本	<input type="checkbox"/>
②	建設業許可通知書または発行後3ヶ月以内の許可証明書	/	写し	<input type="checkbox"/>
③	宅地建物取引業の免許証及び変更を行ったことが分かる資料 (建売のみ)	/	写し	<input type="checkbox"/>
④	適合状況を確認した建築士の免許証	/	写し	<input type="checkbox"/>
※上記①～④は交付申請時より 変更した場合のみ に添付をしてください。				
⑤	交付決定通知書	/	写し	<input type="checkbox"/>
⑥	実績報告書	例-実12	様式9（ゼロ） 原本	<input type="checkbox"/>
⑦	建築士による適合確認書	例-実13	様式9-2 （ゼロ） 原本	<input type="checkbox"/>
	1.一次エネルギー消費量（削減量）の適合状況	例-実14 （事業）		<input type="checkbox"/>
	2-1. 省エネルギー基準への適合状況（事業主基準）	例-実14 （H25）		<input type="checkbox"/>
※上記適合状況は事業主基準及びH25基準も提出してください				
⑧	断熱材・開口部 仕様確認表 (事業主基準のQ値、μ値計算で申請の場合)	例-実15	様式9-2-添付資料	<input type="checkbox"/>
⑨	補助申請額の精算書	例-実16	様式10（ゼロ）	<input type="checkbox"/>
⑩	掛かり増し費用精算書 (掛かり増し費用にて申請の 請負・建売の場合に必須)	例-実17 新築	様式10-2 （ゼロ）	<input type="checkbox"/>

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
⑪	補助申請額の精算書（様式10）の根拠となる 変更契約書及び追加見積書・最終精算書等		任意様式 写し	<input type="checkbox"/>
⑫	請求書	例-実11	様式17（省エネ） 原本	<input type="checkbox"/>
⑬	要件への適合確認書（グループ事務局も必ず内容を確認すること）	例-実7 (1)	様式15-1 (省エネ)	<input type="checkbox"/>
	三世帯同居対応住宅の要件への適合確認書（同上）	例-実7 (2)	様式15-2 (省エネ)	<input type="checkbox"/>
⑭	地域材使用量実績表	例-実8 (1)～(4)	様式13（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑮	地域材供給体制実績表	例-実9 (1)～(5)	様式14（省エネ）	<input type="checkbox"/>
⑯	使用する「地域材」の内容等が確認できる書類 a) 採択を受けた「地域材」を供給する構成員が当該地域材の取扱事業者として認定を受けていることが分かる資料 例：〇〇県産証明取扱事業者証の写し、 合法木材事業者認定書の写し、 森林認証COC登録証の写し、 FIPC登録証の写し b) 補助対象となる住宅に地域材が使用されていることを証明する書類（使用実績の裏付けとなる書類） ・地域材の証明書の写し ・木材の納品書の写し ・木拾表		写し	<input type="checkbox"/>
⑰	他の補助金の申請・受給を行わないことの確認書	例-実10	様式16（省エネ） 原本	<input type="checkbox"/>
⑱	出荷証明書 又は 納品書等（補助事業者名、邸名、建設地又は納品場所、出荷日又は納品日、商品名、品番、数量が確認できるもの）		任意様式	<input type="checkbox"/>
※以下⑲は太陽光を10kw以上搭載した場合のみに添付				
⑲	電力受給契約書 又は 設備認定書 等 （余剰売電が確認できる書面）		各々の電力会社による書式の写し	<input type="checkbox"/>
⑳	対象住宅の写真（内外観：1面以上）	例-実5	様式11（省エネ）	<input type="checkbox"/>
㉑	グループの特徴を現した写真	例-実6	様式12（省エネ）	<input type="checkbox"/>
㉒	写真撮影箇所を記載した図面等		任意様式	<input type="checkbox"/>
㉓	実績報告写真台帳 （「対象住宅の写真」に貼付した以外の内外観も1面以上貼付）		参考様式	<input type="checkbox"/>
※以下㉔～㉖は交付申請時より変更した場合のみに添付をしてください。				
㉔ H 25 省 エ ネ 基 準	省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果 （住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム）			<input type="checkbox"/>
	外皮性能の計算結果一式		任意様式	<input type="checkbox"/>
	外皮面積の算定根拠となる添付資料 ・平面図：「主たる居室」「その他の居室」「非居室」がわかるように色分けし、それぞれの床面積を記載。 ・立面図：熱的境界部位がわかるように色付けし、外皮性能の（断面図）計算に使用した外皮面積を記載。		任意様式	<input type="checkbox"/>
	一次エネルギー消費量の評価書		別添様式2	<input type="checkbox"/>
㉕ 事 業 主 基 準	一次エネルギー消費量（削減量）の評価結果シート （Web算定プログラム）			<input type="checkbox"/>
	い ず れ か を ・熱損失係数及び夏期日射取得係数の基準の計算書		任意様式	<input type="checkbox"/>
	・断熱材、開口部仕様基準確認表	例-実15 （仕様）	様式9-2-添付資料 （事業主・仕様規定）	
・設計住宅性能評価書 （上記評価基準以外で建設住宅性能評価書を取得する場合の）		写し		

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

提出書類		記入例	様式/縮尺	チェック欄
②6 建築図面等	・配置図：縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置 真南からの太陽光パネルの方位角を明示	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	・平面図：縮尺、方位、寸法、求積、室名、開口部サイズ、窓番号等を明示 空調設備・換気設備・給湯設備：設置位置を明記 通風有の場合は通風計算及び通風経路を併記	/	1/50程度	<input type="checkbox"/>
	・立面図：縮尺、寸法 4面 太陽光発電設備：設置位置及び割付図を明示	/	1/100程度	<input type="checkbox"/>
	・矩計図：断熱部、開口部の仕様等（種類、厚さ）を明記	/	1/20程度	<input type="checkbox"/>
②7	照明設備：プラン図、カタログの写し等を添付	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
②8	その他（断熱材・設備機器等の性能値を確認できる資料、カタログ等）	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
※以下②9～③2は建売のみ（但し③1、③2は交付決定時より変更した場合）に添付				
②9	売買契約書	/	写し	<input type="checkbox"/>
③0	買主との補助金に関する合意書	/	写し	<input type="checkbox"/>
③1	建築確認申請書（第一面～第六面） ※確認申請が不要な地域は「建築工事届（第一面～第五面）」	/	写し	<input type="checkbox"/>
③2	建築確認済証	/	写し	<input type="checkbox"/>
③3	三世同居に関するアンケート回答済書（請負・建売共）	/	原本	<input type="checkbox"/>
③4	【棟別様式】エクセルデータ、平面図及び立面図のPDFデータ （審査員から要請があり次第メールで送付）	/	/	<input type="checkbox"/>



実績報告書に添付する物件の写真について

< 写真撮影の際の留意点 >

工事写真は、工事が適正に施工されたことを報告するためのものであり、工事などの進捗によって不可視となる箇所など後日確認が困難になるものについては、特に重要です。

- 1) 共通事項
 - 手振れやストロボ等の影響により撮影対象や文字が不鮮明なものは不可です。
 - 写真は工程順にレイアウトし、写真の番号、施工部位や補足説明文などを記入してください。
 - 補助対象部位が判読できるように、一定の範囲もしくは全景を撮影してください。
 - 写真には日付、事業者名、邸名、工事内容等を明記したボードを入れ、その内容が判読できるように撮影してください。
(ボードが不鮮明な場合、写真台帳に明記してください。)
 - 写真貼り付け欄等が不足する場合は、適宜追加してください。
- 2) 外観・内観
 - 外観、内観写真はそれぞれ1面以上(「対象住宅の写真」に貼付した以外の面)を撮影し提出してください。
 - **主たる居室と階段室等を区切る建具を有する場合は「別途資料」を参照のこと**
- 3) 断熱材
 - 屋根、天井、外壁、床、オーバークラウド部、基礎等の施工部位毎に撮影してください。
 - 断熱材の仕様が確認できるように、また断熱材施工後の状態が確認できるように撮影してください。
- 4) 開口部
 - 玄関ドア等も含め、代表的な3~4箇所程度を撮影してください。
- 5) 設備機器
 - 空調設備、換気設備、給湯設備(節湯機器、高断熱浴槽を含む)、照明設備、太陽光発電設備など、**提案する設備機器は全て撮影**してください。
(其々1~2枚程度。照明設備は代表的な2~3箇所程度。)
- 6) 給湯配管
 - **小口径配管「有」で算定した場合は”給湯ヘッダー”の写真が必要となります。**



補助事業者名、邸名等を記入したボードは、文字が読めなくては意味がありません。文字の大きさ、鮮明度等、報告用の資料写真として相応しいか、十分確認してください。



画面には提案内容に係る部分だけを接近して撮影するのではなく、周囲の状況もバランス良く画面に納めて、当該住宅の写真であることが特定できるようにしてください。

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

補助事業者名:

株式会社 ○○○○工務店

環境 太郎様邸 実績報告写真台帳

	
<p>写真No.: 施工部位:リビング～階段(建具)</p>	<p>写真No.: 施工部位:給湯ヘッダー</p>

こちらの主たる居室と階段室等を区切る建具、給湯ヘッダーの写真は、**参考例**です。
撮影する際には、補助事業者名、邸名等を記入したボードを入れ、撮影をお願いします。

<p>施工部位:</p>	<p>施工部位:</p>
--------------	--------------

<p>施工部位:</p>	<p>施工部位:</p>
<p>施工部位:</p>	<p>施工部位:</p>

出荷証明証の見本 (必須事項：①～⑦の明示がないものは無効)

平成28年〇月〇日

●△建設株式会社 殿

⑦ 社印

株式会社△△△△



① 補助事業者名

出荷証明書

毎々、格別なるお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

扱て、今回の工事に関しまして下記の通り商品を出荷した事を証明致します。

② 邸名

③ 建設地 又は 納品場所

工事名	〇〇▲▲▲▲様邸
建築主名	〇〇▲▲▲▲様
建設地	◎◎県〇〇市〇●123-456
販売店	有限会社●●住器
納品日	下記のとおり

⑤ 出荷日 又は 納品日

④ 商品名 及び 品番

⑥ 数量

	商品名	色	納品日	納品数
1	AD-1 ジェスタK2片開きR A17型トリノパイン (BC)	トリノパイン	2015年12月20日	1
2	AD-2 サーマス	ト	2015年12月20日	1
3	AD-2 Low-e複層		2015年12月20日	1
4	AW-1 サーマスII	ト	2015年12月20日	1
5	AW-1 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG4-A14-透明4G付		2015年12月20日	1
6	AW-2 サーマスII-Hイタリアシャッター付引違い窓手動2枚建		2015年12月20日	2
7	AW-2 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG4-A14-透明4G付		2015年12月20日	1
8	AW-3 シンプルアートII突き出し窓ノックダウン品165025	シャイン/ホワイト	2015年12月20日	2
9	AW-4 サーマスII-H横すべり出し窓07409	シャイン/ホワイト	2015年12月20日	1
10	AW-4 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG3-A14-透明5G付		2015年12月20日	1
11	AW-5【特注】サーモスII-H縦すべり出し窓T左吊060		2015年12月20日	2
12	AW-5 Low-e複層ガラスSH遮熱 / LEG3-A16-透明3G付		2015年12月20日	2
13	AW-5【特注】サーモスII-H縦すべり出し窓T左吊06007L	シャイン/ホワイト	2015年12月20日	1

窓番号：外皮計算書等の窓番号又は平面図記載の窓番号であること

ガラスの仕様

窓サイズ

サッシの出荷証明については「補助金交付申請」時に選定した項目が確認できるように窓番号、ガラスの仕様、サイズを明記してください

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式9 (ゼロ)

実績報告書

例一実12 (棟別)

交付決定通知を受けた「地域型住宅グリーン化事業（高度省エネ型）」について、当グループの中小住宅生産者等による実績報告を行う別表の一覧に記載された対象住宅が、補助対象となる住宅の要件や採択された要件等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることをグループとして確認し、実績報告書及び添付書類一式が事実と相違ないことを確約のうえ、一括して実績報告書及び添付書類一式を提出いたします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

補助事業者名

事業者番号
(下5桁)
事業者名称
代表者の
職名・氏名
住

〇〇〇〇〇

株式会社 〇〇〇〇工務店

代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 区神楽坂1丁目1-15

代表者印の押印
「補助金交付申請書」
と同じ印鑑で押印



下4桁の数字のみ入力

交付決定通知書番号	kkj27発第ZC0001号
-----------	----------------

検査済証等に記載されている地名地番を記入。
大字、字の記入漏れが無いようにご注意ください。

1. 住宅に関する事項

採択グループ番号(下4桁)	〇〇〇〇	グループ名称	施主名 (フルネーム、連名の場合は連名) □□□□□□□□		
事業区分	新築 請負	フリガナ 邸 名	カンキョウ タロウ サマテイ 環境 太郎様邸		
建築主 (売買契約による場合は買主)	氏 名 又 は 名 称	環境 太郎			
	現 住 所	東京都世田谷区祖師谷〇丁目〇番地〇〇号			
所在地	都道府県	市区	町、字番地		
	フリガナ 建設地	東京都	セ タ ガ ヤ ク 世田谷区	ソ シ ガ ヤ マ ル チ ョ ウ メ マ ル マ ル バ ン チ 祖師谷〇丁目〇〇番地	
	フリガナ 住居表示	東京都	セ タ ガ ヤ ク 世田谷区	ソ シ ガ ヤ チ ョ ウ メ マ ル 祖師谷〇丁目〇番〇号	
延床面積・ 確認申請手続等	延床面積	120.08㎡	確認申請手続き 住宅瑕疵担保責任保険	必要地域	
本事業の 工期	着工日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	完了日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	

住居表示がない
場合は建設地と
同様に記入

2. 補助事業者の概況

「補助金交付決定日」以降の日付かつ「着工届」に記載した日付を記入ください。

実績報告書の最終締め
切り日までの日付、か
つ「請負」と「建売」
の事業完了の定義に準
ずる

棟別様式に 係る 事務連絡先	法人名	株式会社 〇〇〇〇工務店			
	フリガナ 代表者名	マルマルマル マルマル 〇〇〇 〇〇			
	フリガナ 担当者氏名	マルマルマル マルマル 〇〇〇 〇〇			
	郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇			
	連絡先住所	東京都新宿区神楽坂1丁目1-15			
	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	Email	zero@kki.or.jp			

代表者名のみ記載 (職名は不要)

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式 9-2 (ゼロ)

建築士による適合確認書

例一実13 (棟別)

当該報告に係る住宅の一次エネルギー消費量の評価結果、省エネルギー基準への適合状況及び、当該報告に係る住宅の設計内容と地域型住宅グリーン化事業適用申請及び交付申請に記載されている提案内容との適合状況は次のとおりであることを証明いたします。

二級建築士の場合は登録番号の前に都道府県を併記してください。

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

(二級) 建築士 (知事) 登録 東京都 第 〇〇〇〇 号

適合を確認した建築士の氏名 〇〇 〇〇

所属先 k k j 一級設計事務所

所在地 東京都新宿区神楽坂1丁目1-1

電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

建築士の押印

1. 提案内容への適合状況

プルダウンより選択

(1) 提案からの変更の有無

補助金交付申請時からの変更の有無 (事業に関する全てのものを含む)	有	補助金交付申請時からのエネルギー削減率 (R、RO) の変更の有無	有
--------------------------------------	---	-----------------------------------	---

※補助金交付申請時からの変更が「有」の場合、「3. 提案内容による変更内容の概要」に全て記載してください。

(2) エネルギー削減率 (R、RO) の実績報告

No	区分	適用申請時	交付申請時	実績時	主な変更理由 (R値は適用又は交付申請時、RO値は交付申請時より下回った場合に記入)
R	全体の削減率	118.0 %	125.0 %	117.5 %	太陽光の容量が減った
RO	太陽光発電を除く削減率	27.0 %	28.5 %	28.0 %	節湯型機器 (洗面水栓) の変更

数字のみ入力してください。※%は自動入力です

理由を簡潔に記入

(3) 提案内容による変更内容の概要-1

No	変更内容	交付申請時 (変更前)	実績報告 (変更後)	備考
1	断熱材	A種押出し法ポリスチレンフォーム保温版3種 (100mm) R=3.57m ² K/W	A種フェノールフォーム保温版1種 (100mm) R=5.00m ² K/W	断熱性能の強化 エネルギー削減率への影響有 (計算書・カタログ添付)、金額変更無
2	給湯設備	エコキュート 型番: 〇〇〇-〇〇 APF: 3.0	エコキュート 型番: 〇〇〇-△△ APF: 3.8	高性能設備変更 エネルギー削減率への影響有 (計算書・カタログ添付)、金額変更無

エネルギー削減率に係わる変更の場合、エネルギー削減率を再算定し関連書類を提出してください。

実績報告時の「全体のエネルギー削減率 (R値)」は100%以上 です。
また、適用申請時の「太陽光発電を除くエネルギー削減率 (RO値)」を下回ることはできません。

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

(3) 提案内容による変更内容の概要-2

No	変更内容	交付申請時 (変更前)	実績報告 (変更後)	備考
5	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px; border-radius: 10px;"> エネルギー削減率に係わる変更の場合、 エネルギー削減率を再算定し関連書類を提出してください。 </div>			
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実14 (事業) (棟別)

2-1. 省エネルギー基準への適合状況 (事業主基準)

(1) 提案する住宅の断熱性能

該当する地域区分	IVb (6) 地域		
省エネルギー性能		当該地域の数値基準	今回の算定値
■ 熱損失係数及び夏期日射取得係数	Q値 (熱損失係数 [W/(m ² ・K)])	2.7 ↓	1.95
	μ値 (夏期日射取得係数)	0.07	0.06
□ 仕様規定 (設計・施行指針)	等級4		等級4

該当する地域区分を選択すると
当該地域の数値は自動入力

- (注) 1. エネルギーの使用の合理化に関する法律第75条の規定による届出書 (以下、単に「届出書」という。) を所管行政機関に提出し、省エネルギー基準に基づく判定基準のどちらかを選択し、その根拠となる資料を添付して届出書を取得している場合にあっては、その写しを添付すること。この場合、上記項目の届出書 (設計住宅性能評価によるものは、実績報告時に建設住宅性能評価書の写しを添付) の写しを添付すること。
2. 該当項目の根拠となる計算書等の資料を提出すること。
3. 仕様規定を適用する場合は、有無を選択し、メーカー及び型番を記入し提出すること。

省エネルギー基準に基づく判定基準のどちらかを選択

仕様規定で申請の場合は、区分を選択

有無を選択

メーカー及び型番を記入

(2) 提案する住宅の設備の方式・性能

設備項目	設置状況	詳細項目					
暖房設備	LDK	有	間欠式	AC (高効率)	〇〇〇〇製	〇-△△△△型	
	LDK以外	有		AC (高効率)	〇〇〇〇製	〇-△△△△型	
冷房設備	L	有				〇-△△△△型	
	L	有				〇-△△△△型	
通風措置	-	LDK	無	LDK以外	無		
換気設備	有	分	換気方式	熱交換	モーター	比消費電力 (w/(m ³ /h))	
		有	二種または三種換気	壁付給気	または	0.04	
			メーカー型番	〇〇〇			
給湯設備	給湯設備	有	電気温水器 (CO2ヒートポンプ)		メーカー型番	〇〇〇〇製〇-△△△△型	
	節湯機器	台所水栓	有			小口径配管	
		浴室シャワー	有				有
	太陽熱温水器	無	メーカー型番				
照明設備	LDK	有	白熱灯無し		別紙参照	プラン図	
	LDK以外	有	白熱灯無し	調光採用	有	□	
	非居室	有	白熱灯無し	人感センサー 照度センサー	有	↑上記	
太陽光発電設備	有	メーカー型番	〇〇〇〇製 〇-△△△△型	モジュール 能力/枚	195.0 w	28枚	
		真南からの方位角	15.0度	傾斜角	30.5度	システム 容量	5.80kw
コージェネレーションシステム	無	メーカー型番					
空気集熱式太陽熱利用システム	有	メーカー型番					

エネルギー削減率に係わる変更の場合、
エネルギー削減率を再算定し関連書類を提出してください。

小口径配管「有」を選択した場合、
給湯ヘッダーのカタログを
添付して下さい。

実績報告時の仕様を記入

実際の建物の配置角度を記入

数字のみ記入「kw」
は自動表示

実際の建物の配置角度を記入

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

2-2. 省エネルギー基準への適合状況 (H25基準)

例一実14 (H25) (棟別)

(1) 提案する住宅の断熱性能

該当する地域区分	6 地域 ・ 年間日射地域区分	A4	外皮等面積	
省エネ	該当する日射地域区分を選択	当該地域の基準値	今回の算定値	
UA値 (外皮平均熱貫流率 $[W/(m^2 \cdot K)]$)	該当する地域区分を選択	0.87	0.66	
ηA 値 (外皮平均日射熱取得率)		2.8	2.1	

1. エネルギーの使用の合理化に関する法律第75条の規定による届出書 (以下、単に「届出書」という。)

※所管行政庁に提出している場合、又は住宅の品質確保等に関する法律第6条の規定する設計住宅性能評価書の場合、上記項目の記載は不要。

※設計住宅性能評価によるものは、実績報告時に建設住宅性能評価書の写しを添付すること。

2. 該当項目の根拠となる計算書等の資料を提出すること。

地域区分を入れると基準値のUA・ ηA は自動出力します。

(2) 提案する住宅の設備の方式・性能

プルダウンから選択します。

設備項目		設置状況	詳細項目				
暖房設備	主たる居室		温水床暖房	メーカー型番			
	その他居室		AC 区分 (い)	メーカー型番			
冷房設備	主たる居室		AC 区分 (い)	メーカー型番			
	その他居室						
通風措置	主たる居室	無	外皮熱損失量 (q)	229.7	冷房期の日射熱取得量 (m_c)	6.76	
	その他居室	無			暖房期の日射熱取得量 (m_H)	11.31	
換気設備			換気方式	省エネ対策の種類	比消費電力 $w/(m^3/h)$	熱交換	換気回数
			メーカー型番				
給湯設備	熱源機		プルダウンから選択します。				
	節湯機器	台所水栓	節湯A1 (手元止水) × 節湯C1 (水優先吐水)	メーカー型番	給湯配管		
		浴室シャワー	節湯A1 (手元止水) × 節湯B1 (小流量吐水)	メーカー型番	「ヘッダー方式全て13A」を選択した場合、給湯ヘッダーのカタログを添付して下さい。		
		洗面水栓	節湯C1 (水優先吐水機能)	メーカー型番			
	高断熱浴槽		メーカー型番				
太陽熱利用給湯				貯湯タンク容量	メーカー型番		
照明設備	主たる居室		調光採用		別紙参照→		
	その他居室		調光採用		実績報告時に提出		
	非居室		人感センサー		↑上記の内どちらかを選択		
太陽光発電設備		メーカー型番		モジュール能力/枚			
		真南からの方位角	傾斜角	システム容量			
コージェネレーションシステム		メーカー型番					
空気集熱式太陽熱利用システム		メーカー型番					

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式 9-2-添付資料

断熱材・開口部 仕様確認表

例一実15 (棟別)

邸名	環境 太郎様邸	地域区分	IVb (6)	工法	枠組工法
----	---------	------	---------	----	------

部 位 名		今回の申請での仕様及び断熱性能					
屋 根	該当無	断熱材種類	断熱材の商品名も併記 (熱伝導率の確認できるカタログを添付)			一つの部位に複数の仕様がある場合はこちらの列に記入して下さい。	
		商品名					
		熱伝導率λ (w/mk)					
		厚さd (mm)					
		熱抵抗値R (m ² K/W)					
天 井		断熱材種類	高性能グラスウール16K			エネルギー削減率に係わる変更の場合、 エネルギー削減率を再算定し関連書類を提出してください。	
		商品名	○○○○○				
		熱伝導率λ (w/mk)					
		厚さd (mm)					
		熱抵抗値R (m ² K/W)					
外 壁	充填	断熱材種類	高性能グラスウール16K			実際に採用した実施設計値を記載する	
		商品名	○○○○○				
		熱伝導率λ (w/mk)	0.038				
		厚さd (mm)	105				
		熱抵抗値R (m ² K/W)	2.76				
床		断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種			実際の採用した実施設計値を記載する	
		商品名	△△△△				
		熱伝導率λ (w/mk)	0.028				
		厚さd (mm)	90				
		熱抵抗値R (m ² K/W)	3.21				
基礎土間床	外気に接する部分	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種			実績報告時の仕様を記入	
		商品名	△△△△				
		熱伝導率λ (w/mk)					
		厚さd (mm)					
		熱抵抗値R (m ² K/W)					
	その他の部分		断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種			
			商品名	△△△△			
			熱伝導率λ (w/mk)	0.028			
			厚さd (mm)	20			
			熱抵抗値R (m ² K/W)	0.71			

開口部		今回の申請での仕様及び断熱性能			
窓		サッシの種類	アルミ樹脂サッシ		
		ガラスの種類	LowE		
		商品名	◇◇◇◇シリーズ		
		熱貫流率U (w/m ² k)	2.33		
		日射熱取得率	0.64		
玄関戸		ドアの種類	金属製高断熱構造ドア		
		商品名	□□□□2K		
		熱貫流率U (w/m ² k)	2.33		
		日射熱取得率	0.079		
その他開口部		開口部の種類			
		商品名			
		熱貫流率U (w/m ² k)			
		日射熱取得率			

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式9-2-添付資料
(事業主・仕様規定)

断熱材・開口部 仕様基準確認表

例一実15 (仕様) (棟別)

邸名	環境 太郎様邸	地域区分	IVb (6)	区分記号 (断熱性能)	等級4 (オ)	
建物の構造	軸組工法	性能区分 (開口部)	開口部強化型	その他	無	
断熱地域区分及び等級に合致した熱抵抗値を記載しま						
部位名	該当地域の 基準値 (熱抵抗値)			断熱性能		
屋根	該当無	断熱材種類			一つの部位に複数の仕様がある場合はこちらの列に記入して下さい。	
		商品名	断熱材の商品名も併記 (熱伝導率の確認できるカタログを添付)			
		熱伝導率λ (w/mk)				
		厚さd (mm)				
		熱抵抗値R (m ² K/W)				
天井	4.0	断熱材種類	高性能グラスウール16K		エネルギー削減率に係る変更の場合、 エネルギー削減率を再算定し関連書類を提出してください。	
		商品名				
		熱伝導率λ (w/mk)				
		厚さd (mm)				
		熱抵抗値R (m ² K/W)	4.75			
外壁	充填 2.6	断熱材種類	高性能グラスウール16K		実際に採用する実施設計値を記載する	
		商品名	○○○○○			
		熱伝導率λ (w/mk)	0.038			
		厚さd (mm)	105			
		熱抵抗値R (m ² K/W)	2.76			
床	2.9	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種		その他の床(オーバーハング床等)がある場合はこちらに記入して下さい。	
		商品名	△△△△			
		熱伝導率λ (w/mk)	0.028			
		厚さd (mm)	90			
		熱抵抗値R (m ² K/W)	3.21			
基礎土間床	外気に接する部分	1.7	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種		実際に採用する実施設計値を記載する
			商品名	△△△△		
			熱伝導率λ (w/mk)	0.028		
			厚さd (mm)	50		
			熱抵抗値R (m ² K/W)	1.78		
	その他の部分	0.5	断熱材種類	A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種		
			商品名	△△△△		
			熱伝導率λ (w/mk)	0.028		
			厚さd (mm)	90		
			熱抵抗値R (m ² K/W)			
実績報告時の仕様を記入						
開口部	該当地域の 基準値 (熱貫流率) (W/m ² K)			断熱性能		
窓	2.33	サッシの種類				
		ガラスの種類	LowE			
		商品名	◇◇◇◇シリーズ			
		熱貫流率U _f (w/m ² K)	2.33			
		日射熱取得率	0.64			
玄関戸	2.33	ドアの種類	金属製高断熱構造ドア			
		商品名	□□□□2K			
		熱貫流率U _f (w/m ² K)	2.33			
		日射熱取得率	0.079			
その他開口部		開口部の種類				
		商品名				
		熱貫流率U _f (w/m ² K)				
		日射熱取得率				

※ トレードオフを利用する場合は、該当する部位の仕様及び断熱性能欄にその旨を記載すること。

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式10 (ゼロ)

例一実16 (棟別)

補助申請額の精算書

グループ名称	□□□□□□□□	事業者番号 (下5桁)	○○○○○
補助事業者 名称	株式会社 ○○○○工務店	邸名	環境 太郎様邸

1) 請負 または (税抜・単位：円)

<input checked="" type="checkbox"/> 請負	事業費 (請負に関する全ての金額の合計) ※請負契約時で補助金1,650千円を相殺している場合は、 その金額を合算した金額を記載してください。		28,000,000 円
<input type="checkbox"/> 建売	土地の金額	建物の販売 予定金額 (=事業費)	

※建売の場合は土地と建物の内訳が確認できる明細書を添付してください。

2) 建設に要する費用の1/10として申請する場合
(改修及び掛かり増し費用にて申請の請負の場合は記入しないでください。) (税抜・単位：円)

補助対象 工事費	事業費から除く項目		金額
	1	地盤改良工事	800,000
2	カーテン工事	300,000	
3	外構工事	1,000,000	
4	設計料	250,000	
5	屋外給排水工事	850,000	
6	屋外電気工事	150,000	
7			
8			
9			
10			
11			
12			
その他の補助金 (○○区 ○○○補助事業)		300,000	
補助対象外工事費の合計		3,650,000	
補助対象工事費合計		24,350,000	
		建設費 (a)	24,350 千円
(a) × 1/10		(b)	2,435 千円

3) 地域材加算の有無 適用する [適用可能額の上限 100,000 円]

地域材 加算額	(b) - 1,950 千円 (上限 100 千円)	(c)	100 千円
------------	----------------------------	-----	--------

4) 掛り増し費用相当額の1/2としてして申請する場合
(掛り増し費用で申請する請負・建売・改修の場合は必ず記入してください。)

補助対象 工事費	掛り増し費用算定書 の合計金額(税抜・単位：円)	掛り増し費用 (d)	0 千円
(d) × 1/2		(e)	0 千円

5) 実績報告額

補助金額	(b) 又は (e) 又は 1,950千円の低い額	地域材加算額を除いた 補助申請額 (f)	1,950 千円
		地域材加算額 (c)	100 千円
(f) + (c)		(上限 2,050 千円) (g)	2,050 千円

<実績報告書の記入例 & 作成要領>

様式10-2 (ゼロ)

掛かり増し費用についての詳細は、
マニュアルP4-10~及び表2を参照してください。

掛かり増し費用精算書 (新築)

例一実17新築 (棟別)

(税抜・単位:円)

事業者番 (下5桁)	名称	〇〇〇〇工務店	邸名	環境 太郎様邸	地域区分	IVb(6)					
工事項目・名称	該当する地域の 基準UA値(W/(m ² ・K))	申請する住宅の UA値(W/(m ² ・K))	単価	延床面積 (m ²)	算定額						
① 断熱強化費	0.87	0.62	2,000	120.00	※1~3地域:3000円/P、4~8地域:2000円/P (UA値0.1あたり1P)					600,000	
工事項目・名称	種類	セル実効 変換効率(%)	システム容量 (kw)	単価	算定額						
② 太陽光発電設備	シリコン 単結晶系	16.2	5.00	400,000	: 上限8kw、4~8地域: 上限6kw					2,000,000	
工事項目・名称	今回設置する設備・材料			差額の対象とする設備・材料		単価差額	数量	単位	掛かり増し費用		
	仕様	単価	仕様	単価							
③ 空調設備 (主たる居室)	□□社製高効率エアコン (区分(い))			230,000	4.0kwエアコン (区分(は))		110,000	120,000	1	台	120,000
(その他の居室)	□□社製高効率エアコン (区分(い))			145,000	2.5kwエアコン (区分(は))		56,000	89,000	1	台	89,000
	設置工事費			20,000	設置工事費		20,000	0	2	台	0
④ 換気設備	第一種ダクト式換気設備 (DCモーター)			150,000	第三種壁付換気扇		30,000	120,000	1	台	120,000
	設置工事費			50,000	設置工事費		20,000	30,000	1	式	30,000
⑤ 給湯設備	△△社製エコキュート (JIS3.0・追焚き有り)			290,000	ガス給湯機 (一般据置型)		110,000	180,000	1	台	180,000
	取付費 (貯湯ユニット基礎・電気工事含む)			110,000	取付+基礎		40,000	70,000	1	式	70,000
⑥ 照明設備	LED照明 (調光有) 器具一式			250,000	一般的な照明器具		100,000	150,000	1	式	150,000
	器具付手間			20,000	器具付手間		20,000	0	1	式	0
⑦ エネルギー計測装置	HEMS			150,000				150,000	1	式	150,000
								0			0
								0			0
								0			0
合 計											3,509,000

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

様式17 (省エネ)

例一実11 (棟別)

請求書

【様式10(ゼロ)】の補助金額(g)の金額が転記されます

請求額 金 2,050,000 円

ただし、平成27年度地域型住宅グリーン化事業(高度省エネ型)補助金として、上記の金額を請求いたします。

平成 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業高度省エネ型実施支援室(ゼロエネ審査室)

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中宣雄 殿

請求者(補助事業者)
事業者番号
(下5桁)

〇〇〇〇〇

【様式9(ゼロ)】の「実績報告書」と同じ印鑑で押印

住 所

東京都新宿区神楽坂1丁目1-15

事業者名称

株式会社 〇〇〇〇工務店

代表者の職名・氏名

代表取締役 〇〇 〇〇

印

※お問合せ先 担当者

△△ △△

電 話

〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

・対象住宅

邸 名	環境 太郎様邸
-----	---------

・補助金の振込先

振 込 先 (番号は右詰)	●●●●	銀行	■●●■	支店			
	銀行番号		支店番号				
	1	2	3	4	1	2	3
	普通						
口座番号(右詰)	1	2	3	4			
(カタカナ)	カブシキカイシャ 〇〇〇〇コムテン ダイヒョウトリシマリヤク △△ △△						
口 座 名 義	株式会社〇〇〇〇工務店			代表取締役 △△ △△			

銀行、信用金庫、労働金庫、農協をプルダウンより選択してください

支店、本店をプルダウンより選択してください

必ずフリガナを記入誤っていると振込みが出来ません。(正確に記入してください。)

口座種別(「普通」又は「当座」)をプルダウンより選択して下さい。

例一実7 (棟別)

採択された共通ルール (具体的取組内容) は必須条件です。具体的取組み内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

様式15-1 (省エネ)

要件への適合確認書(実績)

邸名	環境 太郎様邸		
----	---------	--	--

・採択された要件の確認(1)~【地域材】

使用した地域材	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
※採択された地域材のうち、対象住宅で使用した地域材を記入してください。	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	合法木材	国内・海外	合法木材証明制度

↑ 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等のものを記入してください。 ※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

・採択された要件の確認(2)~【グループの共通ルール】

グリーン化事業のねらいに対する取り組み	共通ルール
①地域材ごとの使用部位 (必須)	〇〇県産材、△△県産材及び合法木材証明制度を、主要構造材(柱・梁・桁)
②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合 (必須)	〇〇県産材、△△県産材を、主要な構造材の70%程度使用する。
地域材利用に関する共通ルール (必須)	主要構造材(柱・梁・桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱・梁・桁・土台を使用する

※ 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の共通ルールを記載してください。

・対象住宅の要件の確認~【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した講習会の名称 (次のいずれかに「〇」) ※1 (2)の場合は講習会の名称を記入してください。		
(1) 住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)	〇	
(2) 上記と同等の講習会	講習会の名称※1	
対象住宅に関わる講習会の修了者の区分 (次のいずれかに「〇」)		
(1) 対象住宅の施工者	(2) 対象住宅の設計者	(3) 対象住宅の工事監理者
〇		
対象住宅に関わる講習会の修了者の氏名・受講者番号 ※2 受講者番号がない場合は、当該講習会を修了したことが特定できる個別の番号等を記載してください。		
氏名	〇山 口介	受講者番号※2
		013-13-C-99**

修了証の提出は不要です。

省エネ講習会の修了者が対象住宅に関わった区分に〇を付けてください。交付申請時と異なっても結構です。

関わった方の氏名を記入。構成員外も可。

適用申請書様式2-1 A欄に記載した地域材の名称、産地を正確に記入してください。

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

適用申請書 様式3-3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄と同じように記入してください。記入箇所違い、誤記、具体的取組内容以外の記載、等の間違いが多いので注意してください。

対象住宅に関わった方が受講した省エネ講習会の名称を記入(選択)してください。(2)を選択する場合は、(1)の講習会と同等である必要がありますのでご注意ください。

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認者と確認欄に「〇」を記入してください。

例一実7 (2) (棟別)

様式15-2 (省エネ)

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について報告する場合はシートを追加して作成してください。

三世帯同居住宅の要件への適合確認【補助事業者用】

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

環境 太郎様邸

三世帯同居対応住宅の対象とする設備等の各設置個数を記入ください。

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。売買契約による住宅の場合は「買主の氏名」を記入してください。

建築士の押印
「補助金交付申請書」と同じ印鑑で押印

・三世帯同居対応住宅の要件の確認

調理室	浴室	便所	玄関
2	1	2	1

対象住宅に設置する個数を記入して下さい。↑

三世帯同居対応住宅の要件については、上記の通りであることを証明します。

資格 (1級) 建築士 (大臣) 登録 第 000000 号 氏名 □□□ △△△ 印

・三世帯同居住宅の要件への適合を確認する写真

の要件である調理室、浴室、便所又は玄関のうち2つ以上を複数個所設置したものの写真データを添付してください。

三世帯同居対応住宅の要件の確認を行った建築士の記名、捺印をください。

設置部位	調理室	調理室2
(写真データ貼付)	(写真データ貼付)	(写真データ貼付)
設置部位	便所	便所2
(写真データ貼付)	(写真データ貼付)	(写真データ貼付)

貼付した写真の設置場所 (部屋名称) を明記してください。

選択した設備 (調理室、浴室、便所、玄関) を記入してください。

次の事項に注意してください。
 ・施工中の写真でないこと
 ・設備の全体が写り込むこと
 ・狭小部分の写真でないこと

(注1) 写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷したものと、このファイルを審査員の指示に従い提出してください。

(注2) コメント欄については、特徴についての解説を記入して下さい。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

例一実8 (1) (棟別)

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表 (在来工法等) **記入例 1**

共通ルールや対象部位の集計方法に応じて部位名を修正してください。

- ・「梁」と「桁」を → 「梁・桁」に修正
- ・「柱」と「土台」だけに修正など

共通ルールの内容

主要構造材(柱、梁桁、土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

環境 太郎様邸

使用する部材の使用量実績表

対象部位	材積				材積				共通ルールで定められた使用割合
	対象部位毎の使用量の合計(A)		左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)		対象部位毎の使用量の合計(A)		左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)		
	合計	単位	合計	単位	合計	単位	合計	単位	
梁・桁	3	m ³	3	m ³	6	m ³	6	m ³	
柱	4	m ³	3	m ³	8	m ³	6	m ³	
土台	1	m ³	0	m ³	2	m ³	0	m ³	
仕上材	1	m ²	6	m ²	3	m ²	2	m ²	
対象木材の使用割合 (B/A × 100)	100	%	60	%	75	%	25	%	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用
仕上材	1	m ²	1	m ²	3	m ²	4	m ²	仕上材に地機材を10m ² 以上使用
合計	1	m ²	1	m ²	3	m ²	4	m ²	
対象木材の使用割合 (B/A × 100)	100	%	100	%	75	%	25	%	

「0m³」であっても「0」と単位の「m³」を記入してください。

共通ルールで使用割合を定めている場合は、使用割合(%)を記入してください。小数点以下は切捨てです。

小数点はこの位置。

記入例 2

共通ルールの内容

仕上材に地域材を10m²以上使用する。

共通ルールの「仕上材」を記入。

共通ルールに応じて単位を記入してください。

使用割合を共通ルールで定めていない場合は記入不要です。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルール集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「0m³以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m³」「m²」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

例一実8(2) (棟別)

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

邸名 環境 太郎様邸

記入例 3

共通ルールの内容
母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用する。

・地域材を利用する部材の使用量実績表

共通ルールで定めた使用部位	材積				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)				単位	
	対象部位毎の使用量の合計(A)				単位					
母屋	1	0	2	m3	1	0	2	m3		
棟木	0	3	4	m3	0	3	4	m3		
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3		
合計	4	1	6	m3	4	1	6	m3		
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%	母屋、棟木、垂木、間柱の全てに地域材を使用	
合計										
対象木材の使用割合 (B/A×100)										
構造材(柱・梁・桁・土台)					9	8	6	m3		
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)					4	3	5	m3		
羽柄材(根太・垂木)					0	5	0	m3		
仕上材(床材)					3	3	1	m3		
合計					1	8	0	2	m3	延べ床面積 123.32㎡ 123.32㎡×0.12㎡/㎡=14.79㎡<18.02㎡ ∴OK
対象木材の使用割合 (B/A×100)									%	

記入例 4

共通ルールの内容
延べ床面積1m2あたり0.12㎡以上の地域材を使用する。

共通ルールの適合が確認できる
よう計算式を記入してください。

共通ルールでは部位を指定していないが、対象とした部位を記入してください。

地域材に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

例一実8(3) (棟別)

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表(在来工法等)

記入例 5

邸名 環境 太郎様邸

・地域材を利用する部材の使用量実績表

共通ルールで定めた使用部位	材積				左欄のうち「地域材」に該当する使用量(B)				単位	備考
	対象部位毎の使用量の合計(A)		単位	材積	材積		単位	材積		
母屋	1	0	2	m3	1	0	2	m3		杉を100%使用
棟木	0	3	4	m3	0	3	4	m3		3.42/6.67=52% ≥ 50%
垂木	1	2	4	m3	1	2	4	m3		
間柱	1	4	8	m3	1	4	8	m3		
合計	4	1	6	m3	4	1	6	m3		
対象木材の使用割合 (B/A×100)					1	0	0	%		母屋、棟木、垂木、間柱の

共通ルールの内容

柱には杉の地域材を100%使用し、梁、桁には地域材を50%以上、土台と合わせて全体で70%以上の地域材を使用する。

部位ごとの共通ルールは、この欄に記載してください。共通ルールを確認する計算式を記入してください。

全体の共通ルールはこの欄に記入してください。

記入例 6

合計										
対象木材の使用割合 (B/A×100)										
下地材 (間柱・内部胴縁・天井野縁)					2	3	8	m3		下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用
仕上材(カウンター材)					1			ヶ所		仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)
対象木材の使用割合 (B/A×100)										

共通ルールの内容

下地材は間柱、内部胴縁、天井野縁に使用し、仕上材は1ヶ所以上(床材・壁材・カウンター材等)に使用する。

共通ルールで定めた部位のうち、対象とした部位を記入してください。

共通ルールを記入してください。

(注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)

(注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。

(注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。

(注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

(注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。

(注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注7) 共通ルールで「〇m3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。

(注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

交付申請時と同じ形式で記入してください。地域材の使用量、使用割合は、添付した納品書、木材の証明書を元に計算してください。

例一実8 (4) (棟別)

- ・グループを通して、同じような形式でまとめてください。
- ・交付申請時と同じ形式でまとめてください。
- ・グループ内で、対象としている部位に違いがないが確認してください。

様式13 (省エネ)

地域材使用量実績表 (在来工法等)

邸名	環境 太郎様邸	記入例 7
----	---------	-------

・地域材を利用する部材の使用量実績表

共通ルールで定めた使用部位	材積				左欄のうち「地域材」該当する使用量					
	対象部位毎の使用量の合計 (A)				単位					
柱	3	5	4	m3	3	4	2	m3		
梁・桁	6	6	8	m3	4	8	6	m3		
土台	1	2	4	m3	0	0	0	m3		
合計	1	1	4	6	m3	8	2	8	m3	
対象木材の使用割合 (B/A×100)					7	2	%			
主要構造材 (柱・梁・桁・土台)	1	1	4	6	m3	8	2	8	m3	
2次部材 (母屋・棟木・大引・束)	5	9	3	m3	5	9	3	m3		
2次部材 (間柱・筋交等)	2	8	3	m3	2	8	3	m3		
合計	2	0	2	7	m3	1	7	0	4	m3
対象木材の使用割合 (B/A×100)					8	4	%			
対象木材の使用割合 (B/A×100)							%			

共通ルールの内容

主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に地域材を使用する。主要構造材と合わせて構造材全体で80%以上に地域材を使用する。

前段の共通ルールを記入してください。

共通ルールに応じて集計し、使用割合も算定してください。

後段の共通ルールを記入してください。

- (注1) 地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。また、交付申請時と同じ形式でまとめてください。(使用部位は、共通ルールに合わせて修正、追記してください。)
- (注2) 共通ルールで、主要構造材や羽柄材等、部位毎に「使用割合」や「使用量」を定めている場合は、共通ルールの内容に合うよう集計し記入してください。
- (注3) 地域材利用に関する掛かり増し費用に対する補助の加算を受ける場合は、主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半に地域材を使用する必要があります。
- (注4) 工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材(柱・梁・桁・土台)を他の工法で読み替える場合は、丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替え、2×4工法については、下表のとおり読み替えることとします。

在来工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太 ※1	頭つなぎ	土台 ※2

※1 1階(最下階)床は含まれません。 ※2 大引は含まれません。

- (注5) 木材の使用量は、小数点以下第3位切り捨てとし、使用割合は小数点以下切り捨てとして記入してください。
- (注6) 共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、**使用割合を定めている場合は**、(A)欄には対象部位の木材の全使用量を、(B)欄には(A)欄のうち「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注7) 共通ルールで「Om3以上使用する」等、**使用量を定めている場合は**、(A)欄は空欄とし、(B)欄に「地域材」に該当する木材の使用量を記入してください。
- (注8) 共通ルールに応じて「単位」欄に、「m3」「m2」「枚」等の**単位を記入**してください。

在来工法等

実績報告書（様式14）記入の際の注意事項

『対象住宅における地域材供給体制実績表』の記載に関する注意事項』

1. 「**認証制度等の名称**」欄には、対象住宅における**地域材として供給した認証制度等の名称を記入**してください。同じ事業者による供給であっても**認証制度が異なる場合は、列を分けて記入**してください。
また、同じ認証制度であっても、**製材以降の供給する事業者の経路が異なる場合は列を分けて記入**してください。
2. 「**地域材供給事業者名**」欄は、「1.」で記入した認証制度等毎に、「原木供給」事業者から「施工」事業者まで、地域材である**木材を扱った事業者の順**に、その名称を表の上から記入してください。
各列の一番下は、施工者へ木材を出荷した最終出荷者（木材の最終出荷者と施工者の間に、**中間流通事業者が入る場合は、その事業者**）となります。
3. 1つの事業者は2行一枠で構成されています。1行目▼には構成員の区分（流通、プレカットなど）を記入（選択）し、2行目には、その事業者名を正確に記入してください。一枠目は「**原木供給**」事業者です（複数事業者の記載可）。2枠目からは実態に沿って記入してください。
4. 「**No.**」欄には「**適用申請書**」の**構成員番号を記入**してください。その後、計画変更で名称の変更を行った構成員の場合は、変更の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**を「**変更**」欄に**記入**してください。
5. 計画変更で追加した構成員の場合の「**No.**」欄には、**計画変更時に提出した「グループ構成員の追加申請」の「No.」を記入**し、追加の手続きを行った**計画変更の時期(回数)**（追加後に名称を変更した場合は、その手続きを行った計画変更の時期(回数)）を「**変更**」欄に**記入**してください。
6. 「**施工**」までの供給過程に、**賃加工、賃挽きの事業者が含まれる場合**（例：「A（委託事業者）→B（賃加工事業者）→A（委託事業者）」）は、木材の供給経路の通り、委託事業者を重複して記入（例の場合は「A（委託事業者）」を重複して記入）してください。
この場合、賃加工等の事業者の**構成員の区分の後に「（賃加工等）」と記入（選択）**してください。また、賃加工等を行う当該事業者について、グループの意向により**構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入**してください。
7. 供給過程に、**中間流通事業者（商流のみを扱い、木材の加工・梱包等には関与しない事業者）が含まれる場合**（例：木材は「A（プレカット事業者）→C（工務店）」、伝票は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」）は、伝票の通り記入（例の場合は「A（プレカット事業者）→B（中間流通事業者）→C（工務店）」を記入）してください。
この場合、中間流通事業者の**構成員の区分に「流通（商流）」と記入（選択）**してください。また、商流を行う当該事業者について、グループの意向により**構成員登録を行っていない事業者である場合は、事業者名の後に「（構成員外）」と記入**してください。
8. 賃加工等の事業者、中間流通事業者が構成員であるか否かは、グループの意向により異なりますのでご注意ください。
9. 複数の認証制度を使用したこと等により、列が足りない場合は、この様式を複数枚作成し、「認証制度等の名称」欄の番号を「④～」の通し番号に修正してください。

記入例 3

賃挽き・賃加工を含む場合

記入例 5

商流の場合

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

例一実9 (2) (棟別)

記入例 2

原木供給に限り、1マスに複数の事業者を記入しても可。
 ・複数の原木市場から、製材する木材を調達している場合
 ・集成材製造のための木材を、複数の原木市場から調達している場合等（製材以降は同じ供給経路の場合）

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名	環境 太郎様邸					
・対象住宅における地域材供給体制実績表						
認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度		② 合法木材証明制度		③	
地域材供給事業者名	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更
	□□木材市場	3	□□県森林組合	2		
	××林業株式会社	5				
	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更
	××グルーラム株式会社	8	株式会社■■■木材店	4		
	流通	No. 変更	流通	No. 変更		
	株式会社○○建材	1	△△木材株式会社	4		
	プレカット	No. 変更		No. 変更		
	□□プレカット株式会社	3				
	流通	No. 変更		No. 変更		
	△△木材株式会社	4				
	▼	No. 変更		No. 変更		
	▼	No. 変更		No. 変更		
補助事業者 (施工者)	施工		※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。			
	株式会社○○工務店		<input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者 (VI 施工) において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。			

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。
 ※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

主要構造材の事業者

主要構造材以外の事業者

主要構造材以外は、内装材等のため、プレカットを必要としない場合は、チェックをつける必要はありません。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

例一実9 (3) (棟別)

記入例 3

賃挽き・賃加工を含む場合

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名		環境 太郎様邸					
・対象住宅における地域材供給体制実績表							
認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度		② 合法木材証明制度		③		
地域材供給事業者名	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	
				4	××森林組		適宜、追記も可
	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	
	有限会社△△製材	1	◎◎グルーラム(株)	2 1	株式会社××木材	12 2	
	流通	No. 変更	流通	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造(賃加工)	No. 変更	
	○○建材株式会社		○○建材株式会社	1	○○木材センター株式会社	11	
	プレカット(賃加工等)	No. 変更	プレカット(賃加工等)	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	
	□□プレカット株式会社		□□プレカット株式会社	3	株式会社××木材	12 2	
	流通	No. 変更	流通	No. 変更	流通	No. 変更	
	○○建材株式会社		○○建材株式会社	1		1	乾燥の工程を委託する場合等
	製材			No.		No. 変更	
					□□プレカット株式会社	3	
	最終出荷者			No. 変更	流通	No. 変更	
					株式会社○○建材	1	
補助事業者(施工者)	施工		※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。				
	株式会社○○工務店		<input type="checkbox"/> 自社加工 補助事業者(VI施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。				

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

「賃加工等」と記入(選択)してください。

適宜、追記も可

※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。

※製材事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。

A(委託事業者)

B(賃加工事業者)

乾燥の工程を委託する場合等

賃加工事業者Bの前には、委託事業者Aを記入してください。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

例一実9 (4) (棟別)

記入例 4

プレカットを含まない場合

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名 環境 太郎様邸

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

・対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称	① ○○県産材認証制度		② 合法木材証明制度		③ 合法木材証明制度	
	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更	原木供給	No. 変更
地域材供給事業者名	○○県森林組合	1	××林業株式会社	5	◎◎フォレスト株式会社	7
※使用した地域材の供給に携わった事業者について、供給経路毎に、原木供給事業者を起点にして上から順に記入してください。 ※製材等事業者以降で木材の供給経路が異なる場合は、列を分けて事業者名を記入してください。	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更	製材・集成材製造・合板製造	No. 変更
	有限会社△△木材	1	××グルーラム株式会社	8	株式会社△△林業	13
	流通	No. 変更	流通	No. 変更	流通	No. 変更
	株式会社○○建材	1	株式会社○○建材	1	株式会社○○建材	1
		No. 変更		No. 変更		No. 変更
原木供給		No. 変更		No. 変更		No. 変更
製材		No. 変更		No. 変更		No. 変更
最終出荷者		No. 変更		No. 変更		No. 変更
補助事業者 (施工者)	施工		※下記に該当する場合は「 <input type="checkbox"/> 」にチェックを付けてください。			
	株式会社○○工務店		<input checked="" type="checkbox"/> 自社加工	補助事業者 (VI 施工) において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。		

プレカット事業者を通さず、工務店で木材を手刻みする場合チェックする。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

例一実9 (5) (棟別)

記入例 5

商流の場合

様式14 (省エネ)

地域材供給体制実績表

邸名	環境 太郎様邸										
・対象住宅における地域材供給体制実績表											
認証制度等の名称	① 合法木材証明制度			② 合法木材証明制度			③				
地域材供給事業者名	原木供給	No.	変更	原木供給	No.	変更				No.	変更
	〇〇県森林組合	1		□□県森林組合	2						
	製材・集成材製造・合板製造			造	No.	変更					
	有限会社△△製材			店	14						
	流通				No.	変更					
	株式会社××商店	7		有限会社△△商店	6						
	プレカット	No.	変更	プレカット	No.	変更				No.	変更
	〇〇プレカット株式会社	3		□□プレカット株式会社	3						
	流通(商流)	No.	変更	流通(商流)	No.	変更				No.	変更
	〇木材株式会社 (構成員外)			〇〇建材株式会社 (構成員外)							
	▼	No.	変更	▼	No.	変更				No.	変更
	▼	No.	変更	▼	No.	変更				No.	変更
補助事業者(施工者)	施工			※下記に該当する場合は□にチェックを付けてください。							
	〇 株式会社〇〇工務店			□ 自社加工 補助事業者(VI施工)において、自社工場や手刻み等により木材加工を行うためプレカットを含まない。							

交付申請書【様式6】に記載した認証制度等の名称と同じであるか確認してください。

商流の場合、伝票の流れの通り記入してください。

流通の後に「商流」と記入(選択)してください。

木材の流れ

伝票の流れ

構成員外の事業者を使用した場合。

『「対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項』を参照のうえ上記の表を作成してください。

提出は原本です。

例一実10（棟別）

様式16（省エネ）

他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

① 対象となった住宅にて、地域グリーン化事業とは別に他の補助金等を受ける見込みがある場合、地方公共団体等の補助金等との併用については、国庫補助が含まれる場合は併用ができません。

<併用できない補助金等の例>

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業
- ・既存住宅流通活性化等事業 等
- ・住宅の建設に関する、都道府県等からの補助（国庫補助が含まれる場合）
（*ただし、都道府県産材の使用に関する場合は、この限りではない。）

建築主又は買主の直筆の署名が必要です。

補助金等を申請し、受給したことが明らかとなった場合は、補助

建築主又は買主が、上記事項の説明を受けた日付を記入してください。

上記事項を確認いたしました。

平成 27 年 10 月 10 日

↑ 説明を受けた日を記入してください。

<対象住宅の所有者の署名欄>

建築主又は買主の氏名	所有者印
(署名) ◆田 ■郎	田
(署名) ◆田 ●子	田
(署名)	

工事請負契約書又は、売買契約書と同じ印を使用してください。

と同じ印鑑を押印する

連名の場合は、両者の印を押印してください。両者の印が逆にならないように注意してください。

以下補助事業者欄

上記内容について、地域型住宅グリーン化事業において補助金の対象となった住宅の用うえ、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認しました。

説明者の直筆の署名が必要です。

平成 27 年 10 月 10 日

↑ 確認した日を記入してください。

補助事業者名 株式会社〇〇工務店	
説明者氏名 (署名) 長持 太郎	説明者所属会社名 株式会社〇〇工務店

説明者は、本補助事業を理解している補助事業者に所属する方、グループ代表者、グループ事務局担当者のみです。

建設地>

建築主又は買主が、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認した日を記入してください。

祖師谷〇丁目〇〇番地

対象住宅の写真

邸名

環境 太郎様邸

外観

次の事項に注意してください。

- ・ **施工中の写真でないこと**
- ・ **屋根から地面まで写っていること**
- ・ **壁面の端から端まで一面以上写っていること**
→ 1枚で全景が写り込まない場合は、写真を小さくし

(写真データ貼付)

- ・ **外観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **住宅全体がわかるように撮影**したものとしてください。

内観

次の事項に注意してください。

- ・ **施工中の写真でないこと**
- ・ **床面及び天井面が写り込む程度**であること
- ・ **狭小部分の写真でないこと**

(写真データ貼付)

- ・ **内観の写真は竣工後のもの**とし、1面以上の写真データを貼り付けてください。
- ・ **リビング等の主な居室(1室)の全景がわかるように撮影**したものとしてください。

(注1) 写真については、**デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷**したものと、**審査員から要請があり次第Excelデータをメール**で提出してください。

(注2) **外観及び内観の写真は竣工後のもの**とし、各1面以上貼り付けてください。

(注3) 外観については、**住宅全体がわかるように撮影**したものを貼り付けてください。

(注4) 内観については、**リビング等の主な居室(1室)の全景がわかるように撮影**したものを貼り付けてください。

グループの特徴を現した写真

<p>邸名 環境 太郎様邸</p>	
<p>・グループの取り組みに対する特徴が現れた部分の写真 伝統的素材(畳、瓦、襖等)の活用や、地域の住文化・伝統的な景観に寄与した住宅、和の住まいの推進に関して取組を行った住宅等、グループの取り組みに対する特徴が現れた部分がありましたら、積極的に写真のご提出をお願いします。</p>	
<p>(写真データ貼付)</p>	
<p>コメント欄 街並みの景観にあった、地域の〇〇瓦を使用</p>	
<p>貼付した写真の特徴についての解説を記入してください。</p>	
<p>撮影対象物名称 屋根</p>	<p>コメント欄 地域材を用いた造作家具(玄関脇下足入)を作成</p>
<p>対象となる写真の名称を記入して下さい。</p> <p>(写真データ貼付)</p>	
<p>撮影対象物名称 玄関(下足入)</p>	

(注1) 写真については、デジタル写真をこのExcelのシートに貼り付け印刷したものと、審査員から要請があり次第Excelデータをメールで提出してください。

(注2) コメント欄については、特徴についての解説を記入して下さい。

< 実績報告書の記入例 & 作成要領 >

補助事業者名： 株式会社 ○○○○工務店

環境 太郎様邸 実績報告写真台帳

<p>(写真データ貼付け欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> 写真には日付、補助事業者名、邸名、工事内容等を明記したボードを入れ、その内容が判読できるように撮影してください。(ボードが不鮮明な場合、写真台帳に明記してください。) デジタル写真をこのエクセルシートに貼付け 	<p>(写真データ貼付け欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> 写真には日付、補助事業者名、邸名、工事内容等を明記したボードを入れ、その内容が判読できるように撮影してください。(ボードが不鮮明な場合、写真台帳に明記してください。) デジタル写真をこのエクセルシートに貼付け
<p>写真No. : 施工部位:</p>	<p>写真No. : 施工部位:</p>

<p>写真No. : 施工部位:</p>	<p>写真No. : 施工部位:</p>

<p>写真No. : 施工部位:</p>	<p>写真No. : 施工部位:</p>